

介護改善のたたかいと 地域を支える介護実践



全日本民医連介護福祉部部长 山田 智

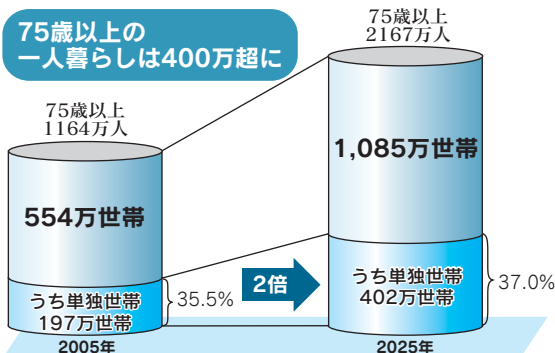
はじめに

支払い能力を超えた費用負担や介護認定制度改悪など、徹底的な介護給付抑制のもとで、「介護の取り上げ」による利用者の困難、3パーセントというわずかな介護報酬引き上げではとうていまかなえない事業所の経営と人材難、さらに厳しさを増す介護労働など、介護保険制度は、このままでは破綻しかねない深刻な状態に陥っています。

ここでは、はじめに介護にかかわる情勢と介護職の現状について紹介し、次に困難な介護情勢を改善するために立ち上がった民医連介護職員の介護ウェブ運動と地域を支える新たな介護実践を報告します。

介護にかかわる情勢

図にあるように、2025年は超高齢化社会の日本を象徴する年になります。この年、戦後すぐに生まれた団塊の世代は75歳になります。人口が減少する中で、75歳以上の高齢者は現在の1.6倍の2167万人になり、全人口の18パーセントを占めるようになります。



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」2008年

す。また単独世帯（一人暮らし）は、現在の200万世帯から2倍の400万世帯に増加します。希薄な家族やコミュニティ関係の中で、高齢者の生活を支える仕組みづくりが求められています。

このような現状に対して、政府の介護にかかわる対応として、表1に示すように社会保障国民会議の最終報告があります。現在7兆円の介護保険費用は、2025年には19兆円程度から最大で25兆円程度になると試算しています。また、高齢者の生活を身近な地域で支える仕組みづくりでは、人口数万人程度の地域を念頭に、特別養護老人ホーム、介護付きの有料老人ホーム、グループホーム、小規模多機能型居宅介護など新たに建設すべき施設数を具体的に明記し、在宅での生活が可能となるよう多様なサービス提供構想を打ち出しています。

さらに、この社会保障国民会議の報告を受け、地域における医療・介護・福祉の一体的な提供をめざす「地域包括ケア」も打ち出されました。これは「地域住民が生活上の安全、安心の健康を保持するため

表1 『2008年 社会保障国民会議 最終報告』より

	2007年 (総人口: 1億2777万人)	2025年 (総人口: 1億1927万人)	
		シナリオ① 現在の延長線上	シナリオ② 医療改革をしたうえで介護インフラを整えた場合
長期療養（医療療養）入院患者	22万人	36万人	21万人
介護施設入所者			
特別養護老人ホーム	42万人	85万人	76万人
老人保健施設+介護療養病床	42万人	83万人	70万人
居住系サービス利用者			
有料老人ホームなど特定施設	11万人	22万人	33万人
グループホーム	13万人	25万人	35万人
在宅介護サービス利用者 (訪問介護・通所介護など)	243万人	408万人	424万人
うち、小規模多機能型居宅介護 (地域密着で行う訪問・通所介護)	1~2万人	数万人程度	60万人

(注) 「現在の延長線上」は最終報告での「Aシナリオ(現状投影シナリオ)」、「医療改革をしたうえで介護インフラを整えた場合」は「B1シナリオ(改革シナリオ)」を指している。

に医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた様々なサービスが日常の生活の場で受けられるようになる」という、今後の高齢化をふまえたとき、積極的に取り入れていく内容を持つ側面もありますが、同時に社会保障費の給付抑制につながる可能性があること、なによりも財源が消費税を前提にしていることなど、問題の多い提案になっていることも知っておかなければなりません。

介護職の現状

高齢化社会を支える介護職の現状はどうか。まず介護福祉養成校の定員充足率は、大学、短大、専門学校とも2008年まで減少し続け、平均46パーセントにまで下がっています。2009年は回復の兆しがありますが、これは派遣切りにあった失業者が、介護分野に仕事を求めていること、政府もこれに2009年度「補正予算」で「緊急人材育成・就職支援基金」、総額7000億円を設け、介護分野で約1万人の訓練を考えていることなどが影響していると思われます。積極的に活用しましょう。

次に介護職員の離職率は、苦勞して介護福祉士になったにもかかわらず、介護職員の離職率は21.6パーセントと、全産業の15.4パーセントと比較して（2007〔平成19〕年介護労働安定センター）高くなっています。また、1年以内に4割を超える人が、3年以内に約7割が離職するという、早期離職率が高いことも特徴となっています。

このような背景に、低すぎる賃金、過酷な労働条件があることは明らかです。介護労働安定センターの介護職員の悩みに対するアンケート結果でも、「仕事内容の割りに賃金が低い69.3パーセント（施設系職員）」がトップになっていました。

表2に厚生労働省の調査による介護労働者と全産業の平均年収を紹介し、さらに今回の介護報酬3

表2 介護労働者の賃金水準（年収）

	現在の年収		月額4万円引き上げ後	
	金額	割合	金額	割合
全体平均	486万円	100%	—	—
ケアマネジャー	380万円	78%	428万円	88%
ホームヘルパー	282万円	58%	330万円	68%
福祉施設介護職員	309万円	64%	357万円	74%

（注）割合は、全体平均に対する各職種の賃金水準（出所）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」2008年よりみずほ総合研究所作成



パーセント引き上げと民主党の公約した7パーセント引き上げ、全体で10パーセントの月額4万円に引き上げ後の年収を比較したものを紹介します（2008年みずほ総合研究所）。まだまだ低すぎます。介護ウエーブ運動を一層強めることが必要です。

介護ウエーブ・介護改善をめざし、地域を支える介護実践を旺盛に

大阪は介護職員の労働問題を、「介護職自身の問題」して自らとらえ、介護ウエーブ推進委員会を発足、定期的なニュース発行など、大きな運動をつくり上げました（写真）。東京や横浜では、法人内外と一体となった「介護をよくする会」を結成し、よりよい介護の実現をめざした活動が始まっています。福岡では、地域の事業所と一緒にとりくんだ認知症学習会が契機になり、20法人・事業所が参加した介護実践学習会が続いています。千葉では、地域の要望に応える地域住民や共同組織と一体となった新型特養建設も始まりました。

多くの介護実践が全国で展開され、全国の署名活動も、2008年は34万4320筆（北海道と富山は独自の署名もそれぞれ、7万筆と1万筆を集め全体で42万筆）となりました。2009年は9月現在10万筆を超える大運動になり、日本共産党の小池晃参議院議員を通じて厚労省に届けられています。

この間の介護ウエーブ・介護実践の経験から学び、新政権の公約実現、民医連の介護再生プラン実現をめざして、全国各地で新たな介護ウエーブの大波を起こしていきましょう。

（本稿は2009年10月2～3日に開催された「第9回全日本民医連学術・運動交流集会」のシンポジウムでの発言をまとめたものです）